

事業コード	H18-農-新-5		区 分	国庫補助 県単独
事業名	ほ場整備事業(担い手育成型)実施計画		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	ほ場整備		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	三種町		担当課長名	佐藤 充
箇所名	地先干拓		担当者名	佐藤 暢芳
総合計画との関連	政策コード	N	政 策 名	豊かな自然と調和した個性あふれる農林水産業の振興
	施策コード	04	施 策 名	新時代に躍動する多様な農業経営体の育成
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率

1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H24 (6年)		総事業費	7.8億円	国庫補助率	50%	
事業規模	区画整理A=18ha 用排水路工L=13km 暗排工A=82ha (戸数 142戸)						
事業の立案に至る背景	<p>近年、稲作をとりまく地域事情は兼業化の進行・農業従事者の高齢化等厳しいものがある。このため、優良品種による良質米の計画的低コスト生産、複合経営強化のための戦略作物導入等により稲作偏重経営からの脱却を図るためJA等と一体となった農業生産体制の確立、合理的農地利用集積にはほ場整備を契機とした農業生産法人の必要性を強く認識するようになった。</p> <p>本地区は八郎潟東部に位置し、30a区画に整備された地域である。しかしながら、用水排水は土水路であり法面崩壊と漏水により維持管理に多大な経費を費やしており営農条件は劣悪であり、収益性の高い作物導入が困難な状況である。</p>						
事業目的	<p>農地の大区画化、道路・用排水路の整備等により、農作業時間の短縮、営農経費の縮減を図る。</p> <p>集落単位による農地の流動化を目指し、効率的な農業生産体制を構築する。</p> <p>排水不良を解消することにより、収益性の高い作物の導入を目指す。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		778,000	20,000	126,000	126,000	506,000
	経費 内訳	工事費	649,000		111,000	109,000	429,000
		用補費	16,000			2,000	14,000
		その他	113,000	20,000	15,000	15,000	63,000
	財源 内訳	国庫補助	389,000	10,000	63,000	63,000	253,000
		県 債	155,600	4,000	25,200	25,200	101,200
その他		175,050	4,500	28,350	28,350	113,850	
一般財源		58,350	1,500	9,450	9,450	37,950	
事業内容		用排工L=13km 区画 A= 18ha	全体実施設計	用排工L=3km 区画 A= 5ha	用排工L=3km 区画 A= 10ha	用排工L=7km 区画 A= 3ha 暗渠A= 82ha	
調査経緯	<p>・平成17年度 基礎調査(調査費1,000千円~県費500千円、地元500千円)</p> <p>・平成18年度 農業農村整備実施計画調査 (調査費3,000千円~国費1,500千円、県費600千円、地元900千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新時代に躍動する多様な農業経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>・米価の低迷、転作の拡大、農産物輸入による国産野菜の価格下落等が進展するなか、多様な消費者ニーズに対応した農産物の供給等が求められており、一層の農業生産コストの縮減を図ると共に、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	評価箇所における担い手等が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積÷ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	50%		データ等の出典	基盤整備等		
	達成値 b	73%			促進計画書		
達成率 b/a	146%		把握の時期	平成18年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	○本事業の目的は、基盤整備を契機とした担い手の育成であり、農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の積極的主体的関与が必要。 ○区画が整理されているものの、用排水路が土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これら諸課題を総合的に解決する手段としては、当該整備事業が最も妥当。	11点
緊 急 性	○生産性の高い農業の実現が求められているなか、三種町では、農地の集積・生産組織や担い手農家の育成を図るため、本事業を最優先課題としいる。 平成19年度新規採択を目標に協議が行われ、将来の営農の基礎となる担い手や新規作物の導入検討がなされるなど、受益者の事業に対する意欲は非常に高い。	18点
有 効 性	○用排水路の整備(装工)による維持管理費の節減及び汎用農地の創出 ○合理的な農地の集積に資する農業生産法人を設立し、土地利用率の拡大 ○排水不良解消により、転作作物の栽培面積拡大や品質確保、収量増加が期待できる。	26点
効 率 性	○単収増加効果、品質向上効果、営農経費節減効果、維持管理費節減効果、更新効果等の効果が見込まれ、10aあたり事業費は、国が示す指標80万円を下回っている。 投資効率 1.97	11点
熟 度	地域営農のあり方について集落ぐるみで協議を続けており、その実現に向けて三種町、JA秋田やまもと等の支援も受けている。 農業生産法人における雇用計画にも積極的に参画し、事業への取り組みが主体的である。	18点
判 定	ランク () 周辺が概ね整備された地域であるため関連事業がないこと等から緊急性がやや低いものの、それ以外の観点はどれも高く、総合的に評価点が高い。	84点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 地区内に加え、整備率の高い地区外と併せ持った営農形態となっており、整備水準の同一化により集落に近い地区内での集約営農が可能となる。このことにより高齢者や女性の労働力確保が期待され、新たな地域農業の展開が期待されることから、本事業を実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	本事業の実施により地域の75%が集約化され、乾田化で大豆などのブロックローテーションも可能になり地区外の営農区域と一体となって規模拡大が可能になる他、振興作物の空豆などの栽培が可能となるので、事業実施は妥当と判断される。なお、実施にあたっては、転作作物の販売体制や直播への取組を強化していく必要がある。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
・排水不良、土水路からの漏水 ・計画の畑地率高い ・地域特産のソラマメの導入を予定 排水不良改善は転作への効果が高いほか、ソラマメなどの導入による複合経営の確立を目指しており、事業の実施は妥当と考える。	

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	事業の実施は妥当である。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

・当該課所を国に新規地区として要望する。 ・事業実施に当たっては、コスト縮減に努める。
--

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする

評価種別 新規箇所評価

事業コード(H18-農-新-5)

適用基準名 担い手育成基盤整備事業(区画整理型・高度利用型)

箇所名 (地先干拓)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積(地域周辺への波及度)	100ha以上(中間地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満(中間地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	3	
	計		15	11	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満で、後継者不足 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	計		20	18	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	区画計画	地域の営農計画に促した区画計画が策定されている 地域の営農計画に促した区画計画が策定されていない	5 0	5	
	担い手への農地集積度	地区担い手への農地集積率が市町村目標より2割以上高い 地区担い手への農地集積率が市町村目標以上 地区担い手への農地集積率が市町村目標以下	5 3 0	3	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=1.2以上 B/C=1.0以上~1.2未満 B/C=1.0未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を策定するため、現在検討中 コスト縮減計画を特に検討していない	5 3 0	3	
	事業費単価				
10a当たり事業費	県平均値以下 県平均以上、国で示す上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	3		
計		15	11		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	5	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現在、推進団体があり、活動している 推進団体はあるが活動していない 推進団体はない	5 3 0	5	
	事業推進のための各種協議の進捗状況	進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3
計		20	18		
合計			100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度が高い	80点以上		
	優先度が低い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		